

第103期 中間報告書

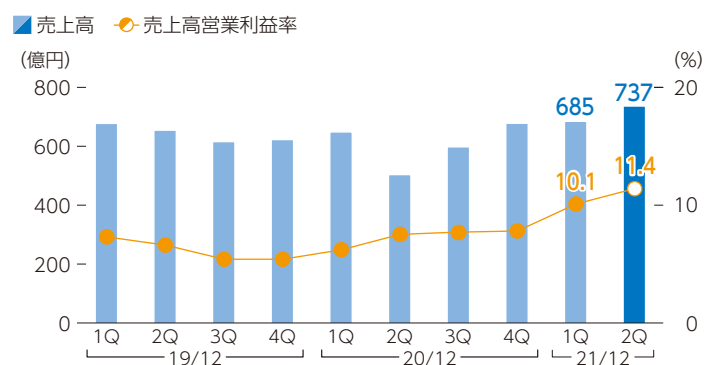
2021年1月1日 ▶

2021年6月30日

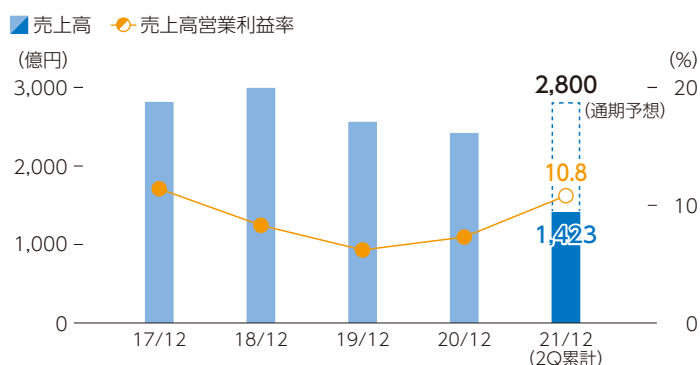
賤ヶ岳山頂展望台より望む琵琶湖

連結財務ハイライト (Q:四半期)

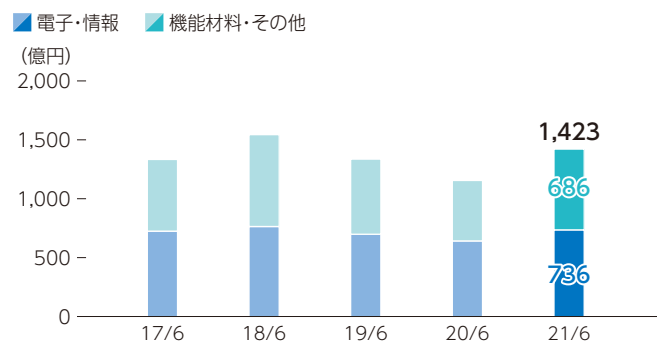
四半期 売上高・売上高営業利益率



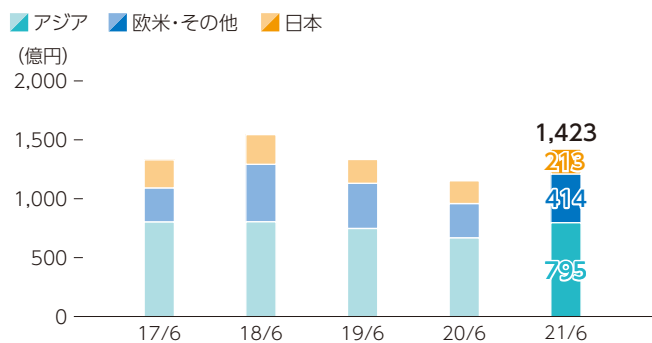
売上高・売上高営業利益率



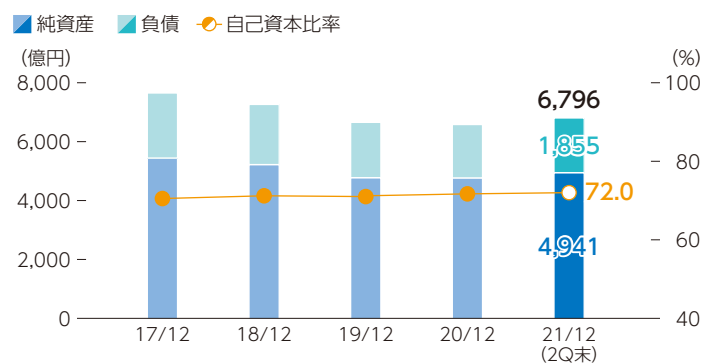
部門別売上高 (2Q累計)



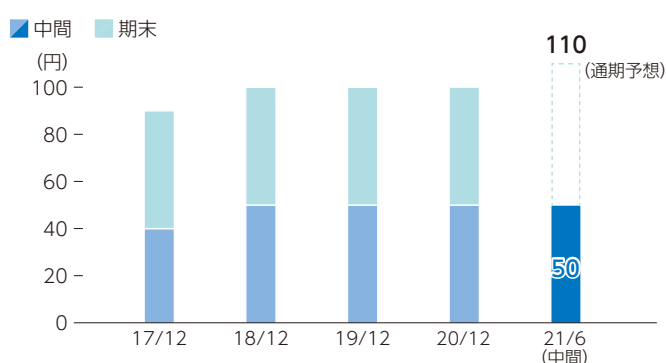
地域別売上高 (2Q累計)



純資産・負債・自己資本比率



1株当たり配当額の推移



※各期を比較しやすいよう株式併合による影響を遡及して調整の上記載

中期経営計画「EGP2021」を しっかりと締め括り、次なる成長に つなげてまいります

社長

松本 元春



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

今年度上期(2021年1月1日～6月30日)においては、ディスプレイを中心とした家電や自動車関連市場の旺盛な需要が続いており、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスやガラスファイバの出荷が増加しました。医薬用管ガラスはコロナワクチン容器用も含め世界的に需要が増加しており、その他の製品の需給状況も総じて堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。損益面では物流費の上昇等による大きな影響を受けたものの、売上高の増加や稼働率の上昇、生産性の向上等により費用増を吸収し、営業利益は前年同期のほぼ倍増となり、為替差益の影響も加えた経常利益は前年同期のおおよそ3倍となりました。純利益は、昨年12月に発生した国内の停電事故損失の影響を受けましたが、前年同期を大幅に上回ることができました。

下期(2021年7月1日～12月31日)については、各製品市場とも引き続き堅調に推移すると見込んでいますが、半導体の不足が関連市場に与える影響や、物流費や原燃料費の高騰に伴うコストの上昇などのリスクも見込まれており、これらの動向に注意しながら事業運営を行ってまいります。FPD用ガラスでは中国廈門で新設備を立

ち上げ、成長市場である中国での販売拡大につなげます。ガラスファイバでは生産性向上の取り組みを続けるとともに将来に向けた製品開発と投資を加速します。これらにより、通期業績目標を達成することで、中期経営計画「EGP2021」をしっかりと締め括り、2022年度からの新中期経営計画につなげてまいります。

新中期経営計画の策定においては、業績の向上はもちろんのこと、中長期の持続的成長を念頭に環境問題への取り組みなどESGやSDGsへの視点を盛り込んだ施策を織り込んでまいります。当社は「効率の高いモノづくりが環境にやさしいモノづくりにつながる」と考えていますが、さらに「CO₂を排出しないプロセス技術」の開発を逐次進めているところです。そのうえで、社会ニーズに応える製品づくりを追求し、お客さまに喜んでいただける企業を目指していきます。新中期経営計画の詳細は策定次第公表いたします。

なお、配当につきましては、中間配当を1株当たり50円(前年中間期と同額)、期末配当を1株当たり50円から10円増額し60円とさせていただき、年間配当は1株当たり110円とすることで、株主の皆さまへの利益還元の拡充を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆上期業績および通期業績見通し(連結)

		上期業績	通期業績予想	参 考		
				前期実績	前期比増減率(%)	中計目標
売上高	(億円)	1,423	2,800	2,428	15.3	3,000
営業利益	(億円)	153	280	176	58.6	250
営業利益率	(%)	10.8	10.0	7.3	—	8.0
経常利益	(億円)	228	320	191	67.5	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(億円)	135	210	152	37.7	—

CSRの取り組み



環境

当社グループでは、事業運営にとって環境保全は責務であり、大切にしている価値観として「自然との共生」を掲げ、「効率の高いモノづくり = 環境にやさしいモノづくり」に取り組んでいます。

環境 1

ガラスファイバのリサイクル

自動車や電気・電子部品などさまざまな用途に使用されるガラスファイバ事業において、日本で長年培ってきたリサイクル技術をご紹介します。

複合強化材として使用されるガラスファイバの表面には、繊維を束ねるとともに強化する樹脂材料との接着を促すため、有機物である表面処理剤を塗布しています。その有機物を分離し、ガラスを粉砕することで、原料として再利用しています。製造工程内で発生するロスや端材は、多くのガラスファイバメーカーが産業廃棄物として処理していますが、当社では全量を回収しリサイクルしています。また、当社は熔融ガラスから揮発するガラスファイバの組成中に含まれるホウ酸成分を回収し、ガラス原料として再利用する技術を1980年代に確立し、省資源化と排ガスのグリーン化にも努めています。



電気自動車や燃料電池自動車にも使用されるガラスファイバ

環境 2

滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結

当社は本年3月、一般社団法人滋賀県造林公社（理事長：三日月大造氏（滋賀県知事））と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結しました。「びわ湖・カーボンクレジット」は、滋賀県が国のJ-クレジット制度*を活用した取り組みで、クレジット取引で得られた資金は琵琶湖の水源である森林の保全に活用されます。

当社では2018年より、滋賀県栗東市の金勝（こんぜ）生産森林組合のJ-クレジットを継続購入しており、びわ湖・カーボンクレジットを通じたJ-クレジットの購入は、今回2例目となります。当社は、県内で生み出されたクレジットを安定的に購入し、中長期に亘って地元滋賀県の森林保全活動を支援し、「CO₂ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全に貢献してまいります。

*CO₂削減のための国の制度で、森林保有者がその森林によるCO₂の削減能力をクレジット化し、それを企業等に販売することで森林整備費に補填できる仕組み



新型コロナウイルス感染症への対応

社内防疫体制

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、従業員とその家族、お客さま、お取引先などすべてのステークホルダーの安全と健康を考え、感染症拡大防止の取り組みを行っています。

主な取り組み

- 在宅勤務、時差出勤
- 事務所分散の実施
- Web会議、電話会議などの積極活用
- マスクの常時着用、手洗い、アルコール消毒、体調管理の励行
- 感染発生時の対応マニュアルの整備
- 新型コロナウイルスワクチンの職域接種



職場クラスターの発生を想定したBCP（事業継続計画）対応訓練



地域

持続的な事業活動には、地域との融和が不可欠です。
地域に根ざした活動、地域の発展に寄与する活動を積極的に推進しています。

地域 1

お弁当フェアを開催

長引くコロナ禍で地域経済の活気が失われつつあります。このような状況下、少しでも地域を応援できればと、大津事業場と能登川事業場では、事業場周辺の飲食店からお弁当を仕入れて昼食時に食堂で提供する“地元お弁当フェア”を開催しました。お弁当は各飲食店の得意料理を提供してもらい、アフターコロナに向けて地域の飲食店の再発見にもつながりました。



地域 2

滋賀県立琵琶湖博物館に 飛沫感染防止用衝立を寄贈

当社では滋賀県立琵琶湖博物館にLamion®を使用した飛沫感染防止用の衝立を2台寄贈しました。Lamion®は超薄板ガラスで樹脂をラミネートして誕生した新材料です。耐擦傷性やガスバリア性などの「ガラスの利点」と、軽量性などの「樹脂の利点」を上手く組み合わせた複合材料で、強くても軽く、衝撃や傷に強いのが特長です。この衝立は博物館の展示室「おとなのディスカバリー」質問コーナーに設置されています。



地域 3

滋賀県の「びわ湖フローティング スクール事業」へ支援

滋賀県では県内の小学5年生を対象に、琵琶湖を舞台に、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開しています。当社はこの事業を支援するため、学習船「うみのこ」の甲板に大型液晶ディスプレイを寄贈しました。このディスプレイは甲板での活動内容や注意点の説明などに使用されます。



寄贈したディスプレイ



学習船「うみのこ」

ワクチンの職域接種を実施

新型コロナウイルスワクチンの接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図る観点から、当社はワクチンの職域接種を実施しています。

接種日	7月1日から
接種対象者	当社グループ社員、派遣社員、協力会社社員のうち接種希望者約2,500名
場所	大津事業場、能登川事業場、滋賀高月事業場

当社グループでは、すべての方々が安心して働ける職場環境を整備するとともに、感染症の拡大防止および早期収束に貢献することを目指しています。



産業医による接種

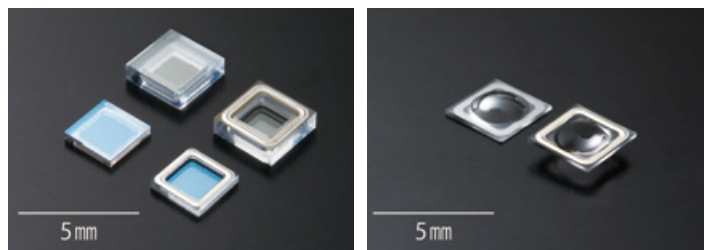
新製品・研究開発TOPICS

■ 世界最高の光取り出し効率をもつキャップリッドを開発・製品化

当社は、世界最高の光取り出し効率をもつUV-C※ LED用スクエア型リッド(写真左)と、世界最高の光取り出し効率とより広い配光角をもつUV-C LED用ドーム型リッド(写真右)の2タイプのキャップリッドを開発・製品化し、サンプル供給を開始しました。

UV-C LEDには殺菌やウイルス不活化に大きな期待が寄せられており、その性能向上、量産化に貢献します。

※波長が100～280nmの紫外線



■ 世界初、無色透明のゼロ膨張結晶化ガラス「セラピュア™」を開発

当社は、世界で初めて無色透明かつ熱膨張係数がゼロの結晶化ガラスの開発に成功し、サンプルの供給を開始しました。これまで、無色透明のゼロ膨張結晶化ガラスを作ることは極めて困難であると考えられてきましたが、「セラピュア™」は従来の結晶化ガラス同様の優れた特性を維持しつつ、無色透明という新たな付加価値を実現した画期的なガラスです。

「セラピュア™」の開発物語を、日本経済新聞を中心に企業広告「ガラス人ストーリーズ」で紹介しました。当社ホームページでもご覧いただけます。

▶ 詳細はこちらから

<https://www.neg.co.jp/glass-jin/vol6/>



■ 全固体電池に関する論文がNatureのScientific Reportsでトップ3に選出

当社の結晶化ガラスを用いた全固体ナトリウム(Na)イオン二次電池に関する論文が、英国Nature Research社が発行する科学誌「Scientific Reports」(オンライン)において、2020年に最も多くダウンロードされた論文のトップ3に選出されました。

当社が開発する全固体Naイオン二次電池は、資源量が豊富なナトリウムを用い、可燃性の電解液を使用しないことから、リチウム(Li)イオン二次電池が抱えるLi資源の安定供給の懸念や発火の危険性など安全面での問題を解決できるものです。今後も、次世代二次電池の早期製品化に向けて開発を進めてまいります。

「統合レポート2020」のご案内



主に2020年度における財務情報とCSRやガバナンスなどの取り組み実績を掲載しています。製品展開や事業の進捗と今後の展望について、さらなる充実を図りました。統合レポートは当社ホームページのCSRページからご覧いただけます。

コーポレートサイトの
CSRページを
リニューアルしました。



<https://www.neg.co.jp/csr/>

会社概要 (2021年6月30日現在)

会社概要

創 立 1949年12月1日
商 号 日本電気硝子株式会社
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
 TEL 077(537)1700(代表)
 FAX 077(534)4967
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,014名 (連結)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
 精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連 結 子 会 社 国内10社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

取締役および監査役／執行役員

取締役会長 (代表取締役) 有 岡 雅 行 社 長 (代表取締役) 松 本 元 春 取 締 役 竹 内 宏 和 津 田 幸 博 山 崎 智 一 加 岸 本 憲 中 村 宮 晴 松 角 見 昌 森 井 昭 守 常 勤 監 査 役 應 治 雅 彦 林 嘉 久 監 査 役 松 井 克 浩 高 橋 司	社長執行役員 松 本 元 春 専務執行役員 竹 内 宏 和 常務執行役員 津 田 幸 博 山 崎 智 一 加 岸 本 憲 中 村 宮 晴 松 角 見 昌 森 井 昭 守 執 行 役 員 野 堀 村 博 堀 内 拓 正 小 林 宏 仁 金 谷 利 幸 中 島 英 孝
---	--

※1 社外取締役

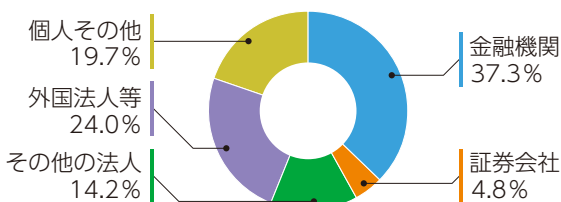
※2 社外監査役

株式の状況 (2021年6月30日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 26,510名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,493	11.9
ニプロ株式会社	9,657	10.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,634	5.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,976	2.0
JPモルガン証券株式会社	1,691	1.7
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	1,484	1.5
SMBC日興証券株式会社	1,330	1.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,251	1.3
日本証券金融株式会社	1,201	1.2

※1 当社は、自己株式を2,865,651株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事 業 年 度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基 準 日 定時株主総会・期末配当
 毎年12月31日
 中間配当
 毎年 6月30日
上場証券取引所 東京 (市場第一部)
**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(T168-0063)
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
 (受付時間 土・日・祝日および12月31日～1月3日を除く 9:00～17:00)
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公 告 の 方 法 電子公告 (<https://www.neg.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない
 場合は、日本経済新聞に掲載します。

[株式に関するお問い合わせ先]

内 容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	
氏名・住所等の変更	口座を開設されている証券会社等 *証券会社等に口座を開設されて いない方は 上記三井住友信託銀行(株)
配当金の受領方法(振込先等)の指定	
単元未満株式の買取・買増請求(※2)	

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。

※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。